

令和 年 月 日

地方独立行政法人
神奈川県立産業技術総合研究所 理事長 宛

技 術 提 案 書

件 名 赤外分光放射計測装置

納入期限 令和 8 年 3 月 2 0 日

(住所)

(会社名)

(代表者名)

印

提案書を提出される方へ

- (1) 機能要件を満たしていることがわかるように該当機器のカタログ等を添付してください。
また、どのカタログのどこに記載してあるのか探せるように、添付したカタログ等に番号や頁を付すなどして、その番号等を「資料番号」欄に記載してください。
- (2) 機能要件を満たしているかカタログ等で明らかにできない場合は、別途証明書等を添付することで代えることができます。
- (3) 既存の機種に改良を施す場合は、その旨を「提案内容」欄に記載し、機能を判断できる資料（証明書等）を添付してください。
- (4) 提案書をプリントした際に提案内容の文章がすべて欄内に印字されているか注意してください。
- (5) 「評価欄」欄は、記入の必要はありません。

評 価 基 準 書		提案の可否 (可否の記入)	提 案 内 容 (該当機器名、形式、型番ほか)	資料番号	評価欄 (記入の必要はありません)
納入物件	赤外分光放射計測装置				
数量	1 式				
評価項目 1	赤外分光放射計測装置は次の要件を満たすこと。				
①	本装置の検出器は、液体窒素冷却の高感度の量子型検出器 (InSb/MCT) で 1.9～7.8 μm 以上の範囲で検出できること。				
②	分光器を備えて、1.9～7.8 μm 以上の範囲で分光でき、中心波長に対して 2%以下の分解能をもっていること。 分光しながら計測スピードが、最大 50Hz まで計測できること。				
③	単一波長での放射輝度測定では、最大 3KHz まで計測できること。 単一波長測定用にフィルタスライダをつけること。				
④	NFOV 型光学系及び VWFOV 型光学系であること。 その視野角は、NFOV 型光学系は 1～5mrad 以上の範囲であること。 VWFOV 型光学系は 2～18° 以上の範囲であること。				

⑤	Windows11pro を搭載し、CPU は intel 社の i5 以上であり、RAM は 16GB 以上であること、ストレージは、SSD で 500GB 以上であること。				
⑥	分光放射計測装置を懸架でき、微動調整できる三脚があること。				
⑦	火炎などが計測できるように 1/10 及び 1/100 の ND フィルタをつけること。				
⑧	測定温度範囲において装置の校正、点検をおこなうため、100～1200℃までの範囲で校正された黒体炉を用意すること。				
評価項目 2	据え付け、搬入、調整については、次の要件を満たすこと。				
①	装置の搬入時期、搬入経路に関しては、事前に担当者と打ち合わせること。				
②	装置の搬入及び装置が正常に動作することの確認作業を実施すること。				
③	装置の搬入に際して搬入経路及び設置場所について打ち合わせを行うこと。また、建物及び現有物品に損傷を生じた場合には、納入業者の責任において費用を負担し、原状回復を行うこと。				
④	搬入、据え付けに際し発生した梱包材等の廃棄物は必ず持ち帰ること。				
評価項目 3	保守については、次の要件を満たすこと。				
①	検収後、1 年間無償保証であること。				
②	国内にサポート拠点があり、豊富な機械保守経験を有すること。				
③	保証期間中すべての動作不良及び環境設定などの不具合のために当所より要請がある場合（保証期間以内の不具合の発生は、保証期間を超えても良好になるまでの保証を含む。）は、原則として 2 週間以内に迅速に無償修理し、日本語による必要な助言を行うこと。				
④	不具合及び故障時において、装置を熟知した技術要員が速やかに対応できること。				
⑤	保守点検修理を行った場合は日本語による作業報告書を提出できること。				
⑥	装置校正において、校正証明書の他に口頭で説明を求められた場合は、日本語で対応できること。				

⑦	不具合又は技術的内容の電話による問い合わせに対して、日本時間平日 9 時～17 時の間で日本語による対応ができること。				
評価項目 4	検収については、次の要件を満たすこと。				
①	検収は令和 8 年 3 月 20 日までとすること。				
②	検収時に日本語の取り扱い説明書を 2 部（正本、副本）添付すること。				
③	日本語による装置の取り扱い操作方法などの職員研修を実施すること。				
④	装置について概要や特徴を分かりやすく示した日本語の説明パネル（A1 サイズ）を付属すること。				
⑤	その他の必要事項については、当所職員と協議すること。				